



2019年2月8日

各位

会社名 株式会社 博報堂DYホールディングス  
 代表者名 代表取締役社長 戸田 裕一  
 (コード番号 2433 東証第一部)  
 問合せ先 I R 部長 八木 聡  
 (TEL 03-6441-9033)

2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結) 参考資料

本日公表しました2019年3月期 第3四半期決算短信の主要な点につきまして以下の通りまとめましたので、参考資料とさせていただきます。

記

1. 連結損益計算書 要約 (2018年4月1日~2018年12月31日)

(単位：百万円)

	2018年3月期 第3四半期	2019年3月期 第3四半期	前年同期比	
			増減額	(%)
売上高	958,518	1,054,455	95,937	10.0%
売上総利益	193,624	234,239	40,615	21.0%
(売上総利益率)	(20.2%)	(22.2%)	(+2.0%)	
販売管理費	157,252	185,020	27,767	17.7%
営業利益	36,371	49,219	12,847	35.3%
(オペレーティング・マージン)	(18.8%)	(21.0%)	(+2.2%)	
営業外損益	1,941	2,714	773	
経常利益	38,313	51,933	13,620	35.6%
特別損益	△523	18,600	19,123	
税引前利益	37,790	70,534	32,744	86.6%
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,129	37,622	15,493	70.0%

(オペレーティング・マージン) = 営業利益 / 売上総利益

当第3四半期連結累計期間(2018年4月1日~2018年12月31日、以下「当第3四半期」)における日本経済は、度重なる自然災害や米中通商問題の長期化、昨年末に向けての株価急落などの影響もあり弱含みの展開となりましたが、全体としては、緩やかな回復基調が継続しております。国内広告市場(注1)は、国内経済の弱い流れの影響もあり、期初から11月度まで低調な推移となっております。

このような環境下、当社グループは、2019年3月期を最終年度とする中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続してまいりました。また、第1四半期において連結子会社のユナイテッド株が投資先である株メルカリの株式を売却した影響もあり、売上高は1兆544億55百万円と前年同期比10.0%の増収となりました。

当第3四半期の売上高を種目別に見ますと、4マスメディアでは、ラジオが前年同期を若干上回ったものの、前年同期に好調だったテレビの反動減もあり、4マスメディア取引合計は前年同期を下回りました。また、4マスメディア以外では、アウトドアメディアが前年同期を下回ったものの、インターネットメディア

の大きな伸びに加えマーケティング／プロモーションとクリエイティブが好調に推移し、4マスメディア以外取引合計は前年同期を上回りました。

また、売上高を得意先業種別に見ますと、主な増加業種としましては、「外食・各種サービス」「情報・通信」「金融・保険」、また、主な減少業種としましては、「自動車・関連品」「ゲーム・スポーツ・趣味用品」「家庭用品」となっております。(注2)

売上総利益に関しては、既存事業の順調な拡大に加え、新規連結子会社の取り込みによる押し上げ効果、連結子会社における株式売却の影響もあり、前年同期より406億15百万円増加し、2,342億39百万円(同21.0%増加)となりました。販売費及び一般管理費は、M&Aによる体制強化および戦略的費用投下を行った結果、17.7%増加となり、その結果、営業利益は492億19百万円(同35.3%増加)、経常利益は519億33百万円(同35.6%増加)と、いずれも大幅な増益となりました。

特別損益については、一部の連結子会社において確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことに伴う退職給付制度終了益を35億64百万円、企業年金制度に係る退職給付信託財産が返還されたことに伴う退職給付信託返還益を162億32百万円計上した結果、特別利益は209億99百万円となり、また当社が公開買付にて取得した連結子会社であるD.A.コンソーシアムホールディングス(株)の新株予約権に関する自己新株予約権消却損を13億74百万円計上した結果、特別損失は23億99百万円となりました。以上を加味した税金等調整前四半期純利益は705億34百万円(同86.6%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は376億22百万円(同70.0%増加)となりました。

(注1)「特定サービス産業動向統計調査」(経済産業省)によります。

(注2) 当社の社内管理上の区分と集計によります。

## 2. 連結貸借対照表 要約 (2018年12月31日)

(単位：百万円)

	2018年3月末		2018年12月末		前期末比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	(%)
流動資産	538,905	67.5%	541,412	66.4%	2,507	0.5%
固定資産	259,230	32.5%	273,933	33.6%	14,703	5.7%
資産合計	798,135	100.0%	815,345	100.0%	17,210	2.2%
流動負債	390,851	49.0%	477,078	58.5%	86,226	22.1%
固定負債	39,916	5.0%	52,388	6.4%	12,472	31.2%
負債合計	430,768	54.0%	529,467	64.9%	98,699	22.9%
株主資本	282,439	35.4%	217,074	26.6%	△ 65,364	-23.1%
その他の包括利益累計額	60,679	7.6%	43,284	5.4%	△ 17,394	-28.7%
新株予約権	454	0.0%	166	0.0%	△ 288	-63.4%
非支配株主持分	23,793	3.0%	25,352	3.1%	1,558	6.6%
純資産合計	367,367	46.0%	285,878	35.1%	△ 81,488	-22.2%
負債純資産合計	798,135	100.0%	815,345	100.0%	17,210	2.2%

## 3. 通期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

今回、第3四半期実績及び足もとの状況を踏まえ、通期の連結業績見通しにつきまして見直しを行いました。その結果、2018年11月9日に公表しました通期の連結業績見通しから大幅な変動はないと見ており、見通しの修正は行っておりません。

以上